

新型コロナウイルス感染症が深圳朝鮮族 コミュニティに与えた影響とその対応 —OKTA 深圳支部と広東省朝鮮民族連合会の実践を中心に—

南玉瓊、田 媛

目次

はじめに

第一章 深圳朝鮮族コミュニティの概要

第一節 OKTA 深圳支部

第二節 広東省朝鮮民族連合会

第二章 コロナ下のOKTA 深圳支部

第一節 OKTA 深圳支部が受けた影響

第二節 OKTA 深圳支部の対策

第三節 小括

第三章 コロナ下の広東省朝鮮民族連合会

第一節 広東省朝鮮民族連合会が受けた影響

第二節 広東省朝鮮民族連合会の対策

第三節 小括

おわりに

キーワード：コロナ、深圳、中国朝鮮族、
コミュニティ

はじめに

中国の改革開放以後、中国朝鮮族は伝統的居住地域である東北三省から、非伝統的居住地域に移動し始め、移動先でコミュニティを形成した。非伝統的居住地域の一つである深圳市は改革開放政策を実施する際の最初の指定都市であり、高度成長期を経た現在では、地域の国際化、住民の多様化の更なる深化が見られる。

深圳朝鮮族コミュニティには二つの大きな朝

鮮族団体があり、社会的役割を担う広東省朝鮮民族連合会（その傘下組織の一つとして週末学校がある）と、経済的役割を担うOKTA 深圳支部である¹。OKTAは海外韓人貿易協会の略称であり、海外とのつながりがほかの同類型の団体と比べて強い。OKTA 深圳支部の会員には、中国国内でビジネスを展開すると同時に韓国や日本を中心に海外でもビジネスを展開する企業家がいる。

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナと略す）の流行により、中国国内の人や物の移動が制限されただけでなく、国際的な人と物の移動もより長期的・広範囲に制限もしくは禁止されている。このような社会情勢はグローバルな経済活動を展開しているOKTA 深圳支部に打撃を与えていると推測できる。同時に、深圳朝鮮族コミュニティで社会的役割を担いつつOKTA 深圳支部との連携も強い広東省朝鮮民族連合会への影響も大きいであろう。深圳朝鮮族団体の代表とも言えるこの二つの団体は、コロナ禍でどのような影響を受け、それに対してどのような対応を行っているか、これが本研究の問題意識の一つである。また、コロナ禍における対応では地方政府の働きだけでなく、第三セクターである民間団体の働きも強く作用してい

¹ 南玉瓊『第2のコリアン・ディアスポラ——中国朝鮮族の国内移動とコミュニティ形成』創土社、2018年、

50ページ。

ることはすでに多くの研究で取り上げられている(たとえば、李(2020)、Jonathan SCHWARTZ, Muh-Yong YEN 著・石田聖訳(2020))。朝鮮族コミュニティにおける民間団体の働きとその効果の確認は本研究の二つ目の関心である。

さらに、コロナのマイノリティ集団へ及ぼしている影響についての調査が不十分であることは、ミネソタ大学感染症研究・政策センターから問題提起されている(Mary Van Beusekom, 2020)²。コロナは人の身体だけではなく、人々の社会生活面においても影響を及ぼしている。マイノリティ集団への影響はマジョリティ集団のそれとはさらに状況が異なるのであり、彼らがコロナで受けている影響にどのような特殊性があるかを研究することは十分意義があるといえよう。ただし、コロナ問題に関連し、マイノリティ集団にフォーカスした分析は管見の限り極めて不十分である。したがって、本研究はマイノリティ集団にフォーカスした分析を行い、マイノリティ集団も考慮の内に含む政策や社会を今後構築するための参考にしたいと考える。これが本研究の三つ目の関心である。

コロナ下のコミュニティ活動に関する先行研究として、まずJonathan SCHWARTZ, Muh-Yong YEN 著、石田聖訳(2020)を挙げる。台湾を研究対象とした同論文では、パンデミックへの備えと対応に対する社会全体へのアプローチを実施することにより、政府が将来のパンデミックの発生を管理する能力を強化できることを明らかにした。

次に、中国朝鮮族コミュニティに関する先行研究として、以下の四つの論文が挙げられる。南(2016)は、広東省朝鮮民族連合会は、民族アイデンティティを維持するための文化活動を

行っているだけではなく、そこで形成された人的ネットワークは、ビジネス・ネットワークとしての役割も果たしていると指摘した。また、OKTA 深圳支部は、朝鮮族の文化活動に参加することで、会員間の相互信頼を高め、単なる企業家協会以上の結束力を維持すると主張した。

続いて、南(2018)は、深圳市、青島市、燕郊鎮の三つの地域における朝鮮族コミュニティは国内外の社会的経済的資源の相互依存モデルで説明可能であることを提示した。また、深圳朝鮮族コミュニティは青島市や燕郊鎮の朝鮮族コミュニティに比べ、グローバルな側面の影響を最も強く受けており、それに依存する程度も他の地域のコミュニティに比べ、最も高いことを明らかにした。

権、金、呉(2020)は、在日本中国朝鮮族の移動について、朝鮮族の日本への移住過程は、「新華僑」に類似していることを明らかにした。他方で、在日本中国朝鮮族は人的資本、文化資本を備えており、それらが日本への移動や適応において重要な機能を果たしていること、華僑ネットワークとコリアン・ネットワークへの参入可能性があることをも明らかにした。さらに、在日本中国朝鮮族の場合、移動や適応による到達点は、ある場所に対する永続的な定着というよりは、「拠点形成としての定住化」であると主張した。

以上、先行研究を参照した。コロナ下での台湾を例とした研究にて、マジョリティの視点でコミュニティ活動も視野に入れ、対策を検証したことは非常に意義深い。また、中国における朝鮮族コミュニティの国内外の社会的経済的資源の相互依存モデルを提示したことと、その中で深圳朝鮮族コミュニティのグローバル面にお

² Mary Van Beusekom, "Studies: People of color bear larger share of COVID-19 burden," CIDRAP News, Jul 28, (2020) <https://www.cidrap.umn.edu/news->

[perspective/2020/07/studies-people-color-bear-larger-share-covid-19-burden](https://www.cidrap.umn.edu/news-perspective/2020/07/studies-people-color-bear-larger-share-covid-19-burden), (2020年12月30日)

ける特徴を指摘したこと、さらに、在日本中国朝鮮族コミュニティの華僑ネットワークとコリアン・ネットワークへの参入可能性などの知見は非常に貴重な研究成果である。

しかし、社会全体としてではなく、マイノリティ集団における影響についてのコロナの影響調査は必ずしも十分とはいえない。コロナという大きな地殻変動が起きている/いた後の朝鮮族コミュニティに、上記の研究成果が未だ適用可能であろうか。また、コロナにより、朝鮮族コミュニティにどのような変化が生じているかについては、2020/2021年現在でないと獲得できない情報もあるため、研究の緊急性があると考えられる。

以上の先行研究を踏まえ、本研究は、深圳朝鮮族コミュニティで主に経済的役割を担ってきたOKTAがコロナ期間中どのような影響を受け、またどのように運営や維持における工夫をし、それがさらに深圳朝鮮族コミュニティの社会的側面にどのような影響を与えているかを明らかにすることを目的にする。

深圳では2020年1月上旬からコロナの流行が見られ、1月下旬から感染者数が急上昇し、一日60名ほどにまで増加する勢いを見せたが、2月上旬から徐々に減少し、一日10名~20名前後で推移した。2月中旬から一日0名や1名の日が多くなり、稀に5名の日もあるが、感染状況が収束に向かってるように窺えた。現在(2021年2月)でもこれより上昇する様子はなく、感染拡大が抑えられているようである。なお、深圳衛健委のデータでは、4月13日まで深圳市の

感染者数は合計約458名である³。

また、公共衛生管理及びサービス、コロナにおける政府の対応について、深圳の都市化率は99.75%で中国国内一位を占めているため、公共衛生管理及びサービスのキャパシティー、品質も中国のトップレベルである⁴。また、政府の対応として、政府の主導で地域住民、社区スタッフ、社区警官、社区医師からなる「三位一体」の対応チームが各社区に速やかに設けられた。深圳市党委員会が防疫統制指揮部を設立し、物資「保障チーム」と収束後に向けた「回復チーム」を設立し、防疫物資と生活物資の生産スケジュールを調整するとともに、総ベッド数約1000床の臨時病院区を新たに建設した⁵。他方、深圳朝鮮族コミュニティにおける罹患状況をみた場合、未だ「1人もいない⁶」と認識されている。以下、インタビュー調査の概要である。

本研究の目的に沿って、OKTA深圳支部のメンバーと週末学校のメンバーを調査対象者とした。主に2020年11月1日から21日の間でOKTA深圳支部の役員とメンバー3名、広東省朝鮮民族連合会の役員1名に、半構造化インタビューをオンラインでそれぞれ1時間ほど実施した(表1)。協力者に依頼する際、研究内容の紹介及びインタビューデータを学術研究のみに使用する旨を説明し、インタビューへの協力を得た。

質問項目のサンプルは以下の通りである。質問項目の設定は、研究目的と対応させている。まず、協力者の基本情報と両団体におけるステータスを明らかにするため質問1を設定した。次に、両団体の現状を明確にするため、質問2

³ 深圳政府ホームページ「2020年4月14日深圳市新冠肺炎疫情情况」

http://www.sz.gov.cn/szzt2010/yqfk2020/qktb/content/post_7137489.html、(2021年2月6日)

⁴ 21世紀経済報道(電子版)「城市公共衛生治理能力報告:杭州基層医療最実,上海防疫経験最足,深圳公共服務最優」<http://www.21jingji.com/2020/4->

[11/3MMDEzNzlfMTU1MTI3MA.html](http://www.21jingji.com/2020/4-11/3MMDEzNzlfMTU1MTI3MA.html)、(2021年2月6日)

⁵ 光明網「從深圳抗“疫”實踐看我國超大城市治理優勢」https://theory.gmw.cn/2020-04/22/content_33760737.htm、(2021年2月6日)

⁶ 2021年2月9日にOKTA深圳支部のトップクラス管理者Aさんに行ったインタビューに基づく。

を設定した。最後に、両団体がコロナ期間中受けた影響とその対策を明らかにするため、質問

3と4を設定した。

●OKTA深圳支部関係者への質問項目

1. 自己紹介をお願いします。また、現在OKTA深圳支部における職位を教えてください。
2. 2020年10月現在OKTA深圳支会の会員数（会長+次世代⁷）、国籍・民族構成はいかがでしょうか？
3. コロナがOKTA深圳支部の経済/社会/文化などの活動に与えた影響は何ですか。
4. OKTA深圳支部の、コロナへの対策は何ですか？ 海外や国内の韓国人社会、中国社会、あるいは朝鮮族コミュニティ内部でどのような援助を受けたり、対策を講じたりしていますか？OKTA深圳支部から週末学校への支援計画には、今後変化が生じるのでしょうか？

●広東省朝鮮民族連合会と週末学校関係者への質問項目

1. 自己紹介をお願いします。また、現在広東省朝鮮民族連合会における職位を教えてください。
2. 2020年10月現在広東省朝鮮民族連合会と週末学校のそれぞれの会員数、国籍・民族構成はいかがでしょうか？
3. コロナが広東省朝鮮民族連合会と週末学校の経済/社会/文化などの活動に与えた影響は何ですか。週末学校の教師の雇用形態はどうですか？ どのようなルートで雇用を見つけて、コロナ期間中に教師は何をしていますか？
4. 広東省朝鮮民族連合会と週末学校の、コロナに対する対策は何ですか？ 海外や国内の韓国人社会、中国社会、あるいは朝鮮族コミュニティ内部でどのような援助を受けたり、対策を講じたりしていますか？

インタビューの言語は協力者の使用言語に合わせ、朝鮮語と中国語を適宜組み合わせを行った。そして、インタビュー内容を文字化し、日本語に翻訳し、そのデータを本研究の分析枠組に沿って質的分析を行った。本研究における検証方法は以下の通りである。一つは、インタビュー内容を記録してその内容を協力者に再度確認してもらう方法である。もう一つは、新聞記事や学術論文に照らし合わせて、協力者が証言した内容の真偽を確認する方法である。

本研究の協力団体とのコンタクトおよび協力者の概況は以下の通りである。

筆者は2015年から深圳朝鮮族コミュニティを訪問し、協力者と信頼関係を築いてきている。

Aさんは男性で、2009年にOKTA深圳支部の創立とともに正会員として加入した。彼は2011年に次世代代表を務め、現在は管理者の中でトップクラスの一人であり、OKTA深圳支部の一般的な事情に詳しい人物である。1980年代前半に吉林省で生まれ育ったAさんは、海外留学を経て深圳に定着することになり、個人事業としては美容電子機器製造会社を経営している。

Bさんは女性で、最初はOKTA深圳支部の次世代会員であったが、現在はOKTA深圳支部の

⁷ 本研究における「次世代」とは、次の世代を指す。すなわち、OKTAにおける次世代とは、まだ正会員ではないが、年齢的には比較的若く、起業の初期段階に

位置しており、将来的にはOKTAの正会員として海外コリアン貿易をリードしていくことを期待される人々を指す。

正会員で役員を務め、中堅の人物の一人である。Bさんは1980年代前半に吉林省で生まれ育ち、大学卒業後、深圳に移住した。個人事業主としてインテリアデザイン会社を経営している。

AさんとBさんは、吉林省で高校卒業まで朝鮮族の民族学校に通っており、主な使用言語は朝鮮語であり、インタビューは朝鮮語で行った。

Cさんは男性で、最初はOKTA深圳支部にて次世代会員として活動したが、2018年よりOKTAの活動にはやや消極的となり、現在はOKTA名誉代表である。1980年代後半生まれのCさんは、黒竜江省生まれの深圳育ちで、深圳の漢族学校出身で中国語をメインに使用しているため、インタビューは中国語で行った。翻訳会社と飲食店(韓国式焼き肉屋)を経営している。

Dさんは女性で、2016年より広東省朝鮮族民族連合会の役員である。1970年代に黒竜江省で生まれ育ち、民族学校で高校までを過ごし、海外留学を経て深圳に住居を構えた。現在は広東省朝鮮族民族連合会の役員として、年中行事の企画・運営などを行っている。

分析方法としては、南(2018)が提起した朝鮮族コミュニティの分析枠組—「国内外の社会的資源・経済的資源の相互依存モデル」をもとにしつつ、一部方法論上の補足をしながら質的分析を行う。以下、同モデルと補足部分について説明する。

まず、同モデルは三層もしくは三重の同心円構造になっている。簡潔に述べると、エスニック/ローカル面の朝鮮族コミュニティ、ナショナル面の中国政府及び政策、そしてグローバル面の韓国及びその他の国・地域である。以下では、図1に沿って説明する。まず、最も小さい二重線による楕円内には、朝鮮族コミュニティがあり、その内部の経済的団体と社会的団体の間で、資源の流動と変換が行われている。次に、二重線による楕円で二番に大きい楕円は朝鮮族コミュニティに対する中国政府及び政策・制度である。第三に、つまり最も大きな二重線による円では、中国の外側からの朝鮮族コミュニティに対する影響を検討する。

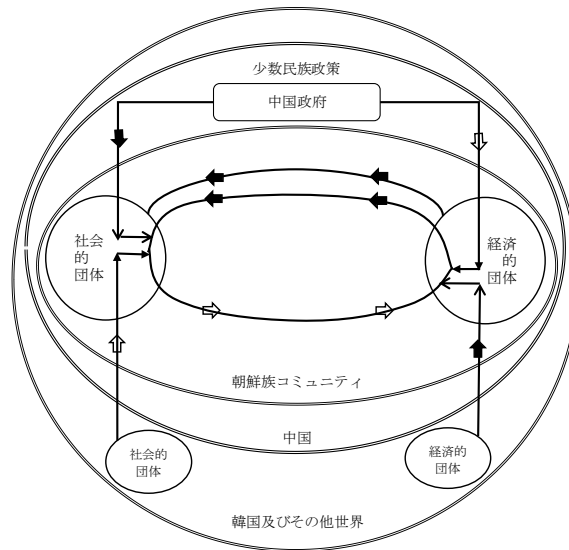
次に、モデルへの補足部分について説明を行う。本研究においては、上記の「ローカル面」、「ナショナル面」、「グローバル面」の三つの領域からなる分析枠組を援用しつつ、「ローカル・グローバル面」のような境界領域を設ける。「ローカル面」と称した場合、本研究では深圳/広東朝鮮族コミュニティを指すが、そこには深圳/広東という地理的要素と朝鮮族というエスニックな要素が共存している。しかし、近年深圳朝鮮族コミュニティとの連携が強まっている在中華韓人団体やそのメンバーの場合、地理的には深圳/広東という場所に存在するが、韓国という海外の経済的・社会的資源をも具備してい

表1 インタビュー協力者一覧表

協力者ID	性別	出生年代	居住経歴	事業経歴	所属団体と役職
A	男性	1980年代	吉林省育ち→海外留学→深圳	会社経営	OKTA深圳支部正会員、役員
B	女性	1980年代	吉林省育ち→深圳	会社経営	OKTA深圳支部正会員、役員
C	男性	1980年代	黒竜江省生まれ→深圳育ち	会社経営	OKTA深圳支部名誉代表
D	女性	1970年代	黒竜江省育ち→海外留学→広州→深圳	会社員	広東省朝鮮族民族連合会 役員

出処：筆者作成。

図1 分析枠組——国内外の社会的資源・経済的資源相互依存モデル



注：➡ 経済的資源の移動；⇨ 社会的資源の移動
 出処：南（2018：26）

る。そのような新たな事情を考慮し、本研究では「ローカル・グローバル面」といった境界領域を設けている。つまり、「ローカル・グローバル面」とは、「ローカル面」の中の深圳という地理的要素と「グローバル面」の海外の要素が共存する領域を指す。

本研究は以上の分析枠組によって、コロナから深圳朝鮮族コミュニティが受けた影響と講じた対策を分析する。

第一章 深圳朝鮮族コミュニティの概要

中国の改革開放による近代化と都市化、グローバル化が同時進行している現在、朝鮮族の生活圏のトランスナショナル化、海外進出、都市

進出も活発である。2010年深圳の人口センサス数値によると、深圳における朝鮮族人口は6,318人で、深圳市総人口の0.06%を占め、民族人口順からすると第11位である⁸。この統計値は、2005年の黒竜江新聞社による調査結果——深圳在住の朝鮮族人口は30,000人である——とはかなりの差がある。2019年の時点で広東省には約10万人の朝鮮族が居住しており⁹、約5万人の在中韓国人が居住している¹⁰。

また、深圳朝鮮族は年齢的には20、30代が最も多く、主に第二次、第三次産業に従事しており、学歴的には全国朝鮮族平均より高く、短大卒の比率が高い¹¹。

以下ではコロナとの関連を中心に、OKTA深圳支部と広東省朝鮮民族連合会について紹介する。

⁸ 深圳市統計局、深圳市人口普查办公室編『深圳市2010年人口センサス資料』中国統計出版社、2012年、119-178ページ。

⁹ 黒竜江新聞、10万朝鮮族社会の「准政府」になる http://www.korean3040.com/bbs/board.php?bo_table=0301&wr_id=13203、(2020年12月31日)

¹⁰ ライフマガジン、第一期広東省韓民族ゴルフ大会 <https://mp.weixin.qq.com/s/qVWdzXdQ-V0Pw9r4pWYyWg>、(2020年12月31日)

¹¹ 南玉瓊『第2のコリアン・ディアスポラ——中国朝鮮族の国内移動とコミュニティ形成』創土社、2018年、76ページ。

第一節 OKTA深圳支部

世界海外韓人貿易協会は英語名 World Federation of Overseas Korean Traders Associations、朝鮮語名 세계한인무역협회である。日本では支部によっては「世界韓人貿易協会」とするところもある。英語名からOKTAと略称される。OKTAは1981年にアメリカを本部として設立され、1982年に日本に本部が移動、1990年にはさらに韓国に本部が移動している。この団体の設立目的は、「韓国との貿易増進に寄与し、韓国商品の海外市場進出に貢献し、会員相互間の情報交流を通じた利益増進を図り、海外韓人の経済ネットワークを結成すること¹²⁾」である。2020年12月現在、OKTAは68ヶ国に143の支部を持っており、中国では23の都市に支部が設けられている。その中の一つとして、2009年9月12日にOKTA深圳支部が設立された。OKTAの広東省における支部は、広州OKTA支部と深圳OKTA支部の2つである。惠州市と東莞市のOKTA会員は深圳支部所属で、中山市と仏山市のOKTA会員は広州支部の所属である。2018年1月に、OKTA深圳支部を含む25の中国におけるOKTA支部は、中国外交部傘下の1級社団法人である中国アジア経済発展協会の所属団体になった¹³⁾。

OKTA深圳支部は、正会員（中国語では会長・副会長であるが、日本語では正会員という意味を成す）と次世代会員に分けられる。正会員の入会条件の一つに、「原則的には企業法人あるいは株主であること（証明資料の提示が必要）」があり、それゆえOKTA深圳支部の正会員は全員企業家である。次世代会員には、企業家とまではいけないホワイトカラーや起業した

ばかりの若者が多く、OKTA深圳支部会員は経済的には朝鮮族社会の中で中、上層階級である。

OKTA深圳支部の場合、2019年12月8日に支部長が交代されて以降、韓国人会員の比率の増加が著しい。2020年現在正会員の中の朝鮮族の比率は約8割である。毎年会費を納めた人が正会員としてカウントされている。2020年11月現在、正会員は全部で78人であり、年齢別にみると、70年代生まれが最も多く30人であり、60-80年代生まれが全体の90%を占めている。組織図からみると、トップクラスに会長1人、理事長1人、首席副会長2人、副理事長2人がいる。中堅クラスに監事2人、事務局長1人、名誉会長5人、副会長34人、顧問6人がいる。深圳OKTA支部の正会員が従事している通商業種は、多い順に電気電子29人、飲食料・飲食業9人、機械・工具7人である。惠州、東莞、深圳の韓人商工会長はOKTA深圳支部の名誉会長であると同時に、顧問でもある。

第二節 広東省朝鮮民族連合会

広東省朝鮮民族連合会は 광동성 조선민족연합회と、The Chaoxian Minority Union in Guangdongの中、朝、英の三言語による名称を持っている。広東省朝鮮民族連合会本部の所在地は中国・深圳市である¹⁴⁾。2004年の時点で、広東省における朝鮮族企業数は2000あまりに達し¹⁵⁾、2020年現在は10万人の朝鮮族が広東省に居住していると言われている。このように広東省における朝鮮族人口の増加という背景のもとで、広東省朝鮮民族連合会の第一期会長を始めとした数十人の朝鮮族は、「民族のアイデンティティを再確認し、朝鮮民族の相互交流」¹⁶⁾を

¹²⁾ World-OKTA ホームページ、沿革
<https://www.okta.net/site/okta/page/introduction/greeting/history/>、(2020年12月31日)

¹³⁾ World-OKTA ホームページ、中国ニュース
[http://www.worldkorean.net/news/articleView.](http://www.worldkorean.net/news/articleView)

[html?idxn=30808](http://www.okta.net/html?idxn=30808)、(2021年2月13日)

¹⁴⁾ 広東省朝鮮民族連合会「団体一般現況、団体代表者、団体実務責任者、団体紹介書」から作成。

¹⁵⁾ 同前。

図り、省級団体である同連合会を、2004年8月8日に設立した。

広東省朝鮮民族連合会は、深圳市に本部が置かれていて、広州市、東莞市、惠州市、中山市に支部が設けられている。広東省朝鮮民族連合会は周期的に活動を主催しており、例を挙げると体育大会、文芸公演、民族祝祭等がある。それ以外に各下部組織が各々主催する行事がある。

広東省朝鮮民族連合会の会長は全部で56人であるが、そのうち、職位が高い35人を見た場合、男女別にそれぞれ32人と3人である。また、年齢層的には70代が15人で一番多く、50代が11人、60代が9人である。広東省朝鮮民族連合会の会員は2020年現在640人で、その傘下組織とそれぞれの会員の人数は、老人協会（180人）、中年協会（120人）、女性協会（100人）、青年協会（150人）、ゴルフ協会（90人）、週末学校である。

広東省朝鮮民族連合会の管轄下にあるハンゲル週末学校は、2011年8月に主に朝鮮族の学生を対象に設立された。2020年現在、週末学校には、5歳から8歳までの学生が19人、9歳から12歳までの学生が6人いて、年齢が上昇するにつれ、学生の人数は減少する傾向を見せている。同学校には韓国語を教える2人の韓国人教師が在籍しており、勤務形式は非常勤教師である。学士以上の学歴を持っていることと教育経験のあることが募集条件で、深圳の韓国人を通じて募集されている。クラス編成は学生の韓国語の水準によって、初級班と上級班の二つに分けられている。

深圳には、上記の広東省朝鮮民族連合会による朝鮮族児童を主な対象としている週末学校以外に、韓人商工会が開設している韓国人児童を主な対象としている週末学校があり、また韓国国際学校であるKIS国際学校もある。実際、広東省朝鮮民族連合会の週末学校は、週末にKIS

国際学校の教室を借りて運営されている。

第二章 コロナ下のOKTA深圳支部

第一節 OKTA深圳支部が受けた影響

この節ではOKTA深圳支部がコロナ期間中に受けた影響を、ローカル面、ローカル・グローバル面に分けて検証する。

● ローカル面

OKTAは今見たら、影響を受けている会社が多いのよ。工場を経営している方は影響がかなり大きくて、貿易をしていた方もコロナの影響を受けて業種を変える人も多い。だからOKTAの活動はほとんど上半期にはできなくて、下半期はなんとかね。今年の8月に次世代貿易スクールをね、広州と深圳を統合して企画したけど、以前のように人々が情熱的ではなかった。雰囲気がちよっとダウンしている。決まってるうまく行っている業種というものがないから、皆投資にもあまり積極的じゃない。(Bさん)

次世代貿易スクールは、次世代の海外コリアン経済人を発掘・養成し、韓国の中小企業の海外進出を支援できる人員を拡大する一方、OKTAの競争力を高めるための人材養成事業として、2003年からOKTAが実施している活動である。そこでは、貿易に関心を持つコリアンを対象に、グローバルリーダーシップ及び貿易関連の講義とケーススタディなどを通じて実務能力を養成することを目的としている¹⁷。前述した通り、広東省には広州OKTA支部と深圳OKTA支部の2つの支部がある。この両支部を統合した次世代貿易スクールという企画は、広東省内部で、主にOKTA会員間の人脈を広げる

¹⁶ 広東省朝鮮民族連合会「団体一般現況、団体代表者、

団体実務責任者、団体紹介書」から作成。

機会と、OKTAの正会員から起業を企てている朝鮮族の若者に投資を行う機会を提供している活動として理解できる。しかしながら、コロナの影響で、正会員による次世代会員への投資が減ることにより、広東省のOKTAの会員と次世代会員との間の経済的資源の流動が沈滞化している、すなわち、ローカル面における資源の流動の沈滞化現象が窺える。

● ローカル・グローバル面

OKTAが今回韓人商工会と親しくなることで、多くの情報を共有することになった。たとえば、中国同胞や我々が知っている韓国人が「今コロナで韓国から中国に戻れない。直行便はめっちゃ高いし」と言っていた時がある。ただ、この方々は韓人商工会とはあまり往来がない。我々の友達だから。こういう場合私たちが商工会に、「中国同胞あるいは韓国人が今韓国にいるが、中国に戻りたがっている」と言えば、韓人商工会では広東政府に専用機を申請できるから、しかも専用機のチケットはめっちゃ安い。普通に韓国から戻るのが1万円かかったときに、専用機のチケットは数千元しかなかった。しかも、これらの人々が家族で中国に戻ろうとしたら、3万円とかはちょっと高すぎ。しかし、もし専用機でなら三人で1万円で済むからめっちゃ安い。だから、こういうのも我々が韓人商工会に紹介して、商工会のリストに追加してもらったこともある。最近では飛行機の便数がだいぶ増えたが、コロナ初期には飛行機便がほぼ断絶してた。もともと専用機は、広東省にある韓国の大企業とかの駐在員や幹部や家

族などが中国に戻らなきゃならないのに、戻れない状態だったから、この問題を解決するために韓人商工会が人員を集計して申請してた。そして、韓国から専用機が到着したら、その人々の隔離などの配置のためにボランティアもしてた。(Aさん)

駐広州大韓民国総領事館はホームページ上で、コロナ期間中の人員移動対策の一環として、2020年6月16日から8月28日まで合計8の通知を出している。たとえば、2020年6月16日に「韓-広東専用機推進現状」と題したファイルを添付した通知を掲載しているが、推進現状として「6月末7月中に企業及び地域別に5便の専用機が推進中である」と書かれている。具体的に、搭乗人員は主に、サムスンやLGなどの韓国の一部の大手企業、韓人商工会メンバー企業、及び中小企業関連の僑民/企業人を対象としている。航空便は南方航空、アジアナ、大韓航空の三社の航空便が挙げられている。また、同ファイルの「留意事項」には以下のことが書かれている。「専用機関連事項は企業で自費で運営する航空便」で、「出国する専用機に僑民/企業人を搭乗させるのは、総領事館、企業および航空会社が僑民社会に便宜を提供するための努力で進行中であり」、「駐広州大韓民国総領事館は企業などと緊密な協力の下で、広東省政府及び民航総局などと協議を推進している」¹⁸。

上記の通知からは、コロナ期間中において航空便の運行が厳しい中、駐広州大韓民国総領事館と大企業や韓人商工会が中国や韓国の航空会社と連携して、中国政府側と交渉を行う対応をしていることが分かる。深圳韓人商工会は駐広州大韓民国総領事館の管轄下に置かれている団

¹⁷ World-OKTAホームページ、経営戦略20-132_2020年次世代グローバル創業貿易スクール統合教育誘致申請案内 https://www.okta.net/site/okta/page/activity/news/notice/?boardId=bbs_0000000000000010&mode

=view&cntId=1934、(2020年12月31日)

¹⁸ 駐広州大韓民国総領事館 http://overseas.mofa.go.kr/cn-guangzhou-ko/brd/m_143/view.do?seq=1346129 (2021年2月9日)

体である。そのような性格もあり、韓人商工会は、コロナ禍で飛行機があまり通航できなかった時に、広東省における韓国の大企業の駐在員や幹部及びその家族が、中国にスムーズに戻るように、広東省政府に政府専用機を申請して人員の移動をさせたのであった。コロナ禍で似たような状況に置かれたOKTA 深圳支部の会員の人々も、OKTA 深圳支部と深圳韓人商工会との連携関係を通じて情報を得て、通常の飛行機チケットより安い専用機のチケット（成人チケット：2880元／人¹⁹）を買うことができるようになった。すなわち、ここでは、深圳や広東省における韓国入団体である韓人商工会から、OKTA 深圳支部への経済的資源の流入が確認できる。

第二節 OKTA深圳支部の対策

● ローカル面

上記の影響の部分でも一部触れていたが、OKTA 深圳支部がコロナ禍で取った対策は概ね以下の通りである。まずは8月に広州と深圳支部を統合した次世代貿易スクールを行い、10月に次世代代表大会を北京で行った。Bさんによれば、次世代代表大会では、中国における各OKTA支部の次世代委員長や代表が集まった。また、コロナで不景気であるため、OKTA 深圳支部は会員会社訪問を行っている。

OKTAの活動はほとんど上半期にはできなくて、下半期はなんとかね。貿易スクールもして、広州と深圳で統合貿易スクールを開いて。北京に行って次世代代表大会をやってね。だけど、ほかの活動はあまりできない。……ただうまく行く会社はまたうまく行ってる。マスク商売をしていた人も

いるから。そして体温計とかを製造する会社も、どの会社も今体温計を置いている。
(Bさん)

コロナ感染防止の影響で、過去に比べ、2020年はOKTA 深圳支部が企画できる対面での集団活動が減少した。そこには自分たちの意向も中国政府の意向もある。ただし、そのような状況の中でも、従来通りに貿易スクールや次世代代表大会が開かれたことから、他地域のOKTAとの経済的資源や社会的資源の流動が予測できる。

● グローバル面

1月ごろに韓国のOKTA本部からマスクを10万枚もらって、中国の22のOKTA支部に人数比率で配分した。また、韓国領事館からもマスク支援をもらった。……それで、韓国のマスクは1月にほとんど中国に送ってきたから、3月ごろに韓国でコロナが爆発した時は、韓国で使うマスクがなくなってしまった。それに、中国からの輸入ができなかったからすごく緊張した。それで、その時に中国で我々がいろんな方法でね。実は中国でもその時マスクを集めるのが容易くはなかった。また、海外に出るマスクは審査なりそういう手続きが多かった。ただ、韓国とは政府面でね、関係もそこそ良かったから輸送も比較的スムーズにできた。だから我々（OKTA 深圳支部：筆者注）も会員から募金して500万ウォン支援をした。中国の各OKTA支部で数万元ずつ支援した。(Aさん)

Aさんの証言からは、OKTA 深圳支部とOKTA 韓国本部や韓国領事館との間に、マスク

¹⁹ 駐広州大韓民国総領事館
<http://overseas.mofa.go.kr/cn-guangzhou-ko/brd/>

m_143/view.do?seq=1346149 (2021年2月9日)

という経済的資源の流動が存在していたことが確認できる。実際、2020年3月18日に中国のOKTA支部の代表団が7万枚のマスクを韓国の慶尚北道に届けていた²⁰。また、韓国と中国との国家間関係が、OKTA深圳支部の人的・物的往来に及ぼしている影響について、Aさんは次のように語っている。

韓国と中国がコロナで政治的にも結構よくなったのではない？ 国家次元でも。特に文在寅大統領も一番早い時期に中国に支援をしたし、また、韓国で爆発した時には中国が国家次元で真っ先に支援したし。だから、コロナで二つの国家間関係がよくなったことで、我々民間の関係も大きく改善されたと思う。(Aさん)

中国と韓国との関係について、山崎氏は「2017年の文在寅政権の発足後、一帯一路計画などの影響もあり、2018年以降の中韓関係は関係改善の途上にある」²¹と論じている。すなわち、コロナ期間中の中国と韓国間の国家レベルの相互援助は必ずしも突発的なことではなく、上記の背景を持つことが考えられる。ただし、コロナをきっかけにした国家次元における相互扶助がOKTA深圳支部にも影響を与えている。まず、OKTA深圳支部の正会員は主に中国朝鮮族で、一部は広東省における韓人商工会のメンバーでもある在中韓国人である。また、これらの韓人商工会は駐広州大韓民国総領事館と強い関係を持ち、それはすなわち、韓国政府とつながっているということである。したがって、OKTA深圳支部は中国の深圳という所在地で、韓国の政府につながっている在中韓国人団体と連携を携

ち、より活発な連携を構築していることが見られる。

● ローカル・ナショナル面

私は地元の街道弁事処にマスクを400枚寄付した。彼らは沢山マスクを使うので。(Cさん)

今年コロナがおこったことで、OKTAは韓人商工会にもたくさんボランティアをしたし、中国政府とも協力した。つまり、うちの次世代会員を動員して、社区で通訳活動をしたり、ここにいる韓国人の駐在員にも通訳したりした。そうする中で、朝鮮族やOKTAが、韓人商工会や中国政府とちょっと相互作用が強くなってきた。(Aさん)

ここからは、OKTA深圳支部の会員から中国政府の末端組織である街道弁事処に、マスクという経済的資源が流動していたことが見られる。また、OKTA深圳支部は、中国政府と韓国人の駐在員などの在中韓国人との間で、中韓通訳をしたことにより、韓人商工会や中国政府との連携や人的つながりが強くなった。すなわち、中国政府からOKTA深圳支部への人脈という社会的資源の流入の増加が確認できる。

● ローカル・グローバル面

韓人商工会にも週末学校がある。今年はまたKIS韓国国際学校（幼稚園から高校まで、プラス週末学校）にも奨学金の寄付を行う予定だ。ハングル学校に支援するのは毎年あるよ。(Aさん)

OKTA深圳支部は、毎年広東省朝鮮民族連合

²⁰ 이뉴스투데이 (eニューストゥeday)
<https://www.ewnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=1375475>、(2021年2月13日)

²¹ 山崎周「『暗黙の容認』から顕在的な脅威へ：中国の米韓同盟に対する脅威認識と中韓関係の変遷」『青山国際政経論集』104号、2020年、61-84ページ。

会の下位団体である週末学校に寄付を行ってきた。また、2020年からは中国における韓国国際学校と韓人商工会傘下のハングル学校に支援を行っている。すなわち、OKTA 深圳支部から中国における韓国人の経済的団体や韓国政府への経済的資源の流動の増加がみられる。

また、コロナ禍への対策として、OKTA 深圳支部が行ったのは、会員の会社を探訪することであった。それは、インタビューを実施した7月から11月までずっと行われていた。

下半期には7月から本格的に協会活動を行ってきたが、最も力を入れているのは7月から11月にかけて行ってきた会員会社の探訪活動だ。それを通じて、その会社の現状や課題を理解し、協会次いで会員会社をどのように手伝うことができるか、どのようにビジネスマッチングを増やせるか、こういうのを理解するために自分なりに頑張ってきたの。また、企業を探訪したとき、深圳、惠州、東莞の韓人商工会にも全部探訪をした。(Aさん)

深圳で事業をする人々が今みんな不景気だから、回りながら会員会社を訪問したりしてるの。2週間に1回、1回に2-3会社を回り、今どのような状況か、どのようにコロナの不景気を克服するかなどを交流する。(Bさん)

今年の下半期に入って、深圳では深圳韓人商工会とOKTAだけでもゴルフ活動を今2回目の企画をしている。前次世代委員長を務めた方は韓人商工会の役員だった。今回任期の変更でOKTA 深圳の正会員の役員になってる。(Aさん、Bさん)

ここで分かるのは、OKTA 深圳支部は、広東省のOKTA 会員社の内部で、また、在中韓国人の経済的団体である韓人商工会との間で、経済的・社会的連携を行っていることである。すなわち、会員会社や韓人商工会の企業を訪問することで、当該会社との理解を増進し、信頼関係を構築し、ネットワークを広げることで、ビジネスにも繋げる実践をしている。

OKTAに韓国人会員が増えた理由を、経済的な理由、社会的な理由、政治的な理由から見ることができる。

まず、経済的な理由である。深圳の韓国企業には韓国人の職員がすくなくならず雇われており、その多くは就労ビザで中国に滞在している。もしそのような韓国企業がOKTAに入会すれば、OKTAの「グローバル就職支援事業」による支援金を約数十万円ぐらい取得することが可能になる²²。

次に、社会的な理由である。OKTA 深圳支部から韓人商工会の会員を招待した理由について、Bさんは以下通りに語っている。

OKTAは世界韓人貿易協会じゃないか。韓人商工会に要請したの。他のところに行けば、韓国の方が多かったし、協会が大きくなればいいことで、いろんな人が一緒に活動すれば良いので招待した。(Bさん)

ここでは少なくとも人的ネットワークを広げていくことが、OKTA 深圳支部から韓人商工会の会員を招待した理由の一つであることを見出すことができる。

第三に、政治的な理由である。在日本中国朝鮮族に関する先行研究でも指摘されたように、朝鮮族は華僑ネットワークとコリアン・ネット

²² World-OKTAホームページ、グローバル就業支援事業 https://www.okta.net/site/okta/page/major_project/

global_job/、(2020年12月31日)

ワークへの参入可能性がある。2018年に、一带一路構想の下で、中国におけるOKTA支部は中国アジア経済発展協会の海外貿易委員会に所属されることとなった。それと同時に、2018年以後の中韓関係の好転は、駐広州大韓民国総領事館の管轄下にある韓人商工会とOKTA深圳支部との関係の好転をもたらしている。

第三節 小括

まず、OKTA深圳支部がコロナ禍で受けた影響についてまとめる。ローカル面からみると、OKTA深圳支部の内部において、また、広東省の他のOKTA支部との間では、経済的資源の再生産の沈滞化がみられた。また、OKTA深圳支部と中国の広東省以外の地域におけるOKTA支部との間では、社会的資源と経済的資源の双方向の流動が例年より減少していることが確認できた。

次に、上記の影響を受けたOKTA深圳支部が取った対策についてまとめる。ローカル面から見ると、OKTA深圳支部と広東省の他のOKTA支部との間の社会的・経済的連携が増加した。また、ナショナル面から見ると、OKTA深圳支部と中国政府との間でも、社会的・経済的資源の流動が増加している。さらに、ローカル・グローバル面から見ると、OKTA深圳支部とOKTA韓国本部、広東省にある韓人商工会および駐広州大韓民国総領事館を経由した韓国政府との間で、社会的・経済的資源の双方向的な流動が増加したことを見出すことができる。

第三章 コロナ下の広東省朝鮮民族連合会

第一節 広東省朝鮮民族連合会が受けた影響

● ローカル・ナショナル面

コロナで今年は授業を開講しないことにした。1つは政府が人員密集を許可しないから、運動会などすべての活動をキャンセル

した。もう1つは週末学校の両親があまり活発ではない。今、深圳の多くの朝鮮族の親は、子供たちに韓国語を学ばせたがらず、ほとんど興味がない。中国での趣味スクールはすでに子供たちを疲れさせているから。来年週末学校を再開する予定だ。(Dさん)

OKTAの週末学校への寄付金は会費から毎年数千円ぐらいの支出なので、コロナとはいえ、特に影響はない。(Aさん)

Dさんの話から分かるのは、まず、コロナの影響で、広東省朝鮮民族連合会傘下の朝鮮族の週末学校は休校になったということである。その理由として、政府のコロナ防止対策としての人員の密集に対する不許可、週末学校に通う児童の両親の子供に韓国語を学ばせる意欲の低さがあげられる。上述した通り、25人の週末学校の学生は、年齢層が5～12歳で、おおよそ幼稚園から小学生である。深圳には公立の朝鮮族学校がなく、私立の全日制的朝鮮族学校もないため、深圳における朝鮮族児童が民族語である朝鮮語/韓国語及び朝鮮族の文化などを学ぶ場合、大体家庭教育や広東省朝鮮民族連合会の週末学校に頼っている。しかし、コロナで人員の密集が許可されず、運営の安定性もさほど確保されていない週末学校であるため、そのまま休校になってしまっている。

以上より、週末学校における朝鮮語/韓国語や朝鮮族文化などの社会的資源の再生産が沈滞化していることがみられる。ただし、Aさんの話から、OKTA深圳支部から週末学校への経済的資源の流入には特に影響していないことが分かる。ただし、コロナに対する人員密集防止対策が、結果的に週末学校の民族言語や文化の再生産に影響を及ぼしていることが分かる。

広東省朝鮮民族連合会には全部で56人の

会長がいて、その傘下にそれぞれの協会がある。たとえば、女性協会などね。ただ、それぞれの協会は自分自身で管理していて、この数か月間はみんな何の活動もなかった。政府が集まるのを許可しないからね。運動会とか全部なくなった。特に対策もなかった。(Dさん)

「集まる」ということの、深圳朝鮮族にとっての意味は大きかった。週末学校では集まって授業をしながら、言語や歌やしぐさ等を教える。また、運動会や、送年会、各種大会を開催した。その中で親睦を図り、深圳朝鮮族は人的ネットワークを築き、ビジネスへの展開やアイデンティティの強化を図っていた²³。しかし、集まることができなくなったため、Dさんの証言にあるように、すべての活動がキャンセルされ、どのように対応すればいいかわからないパニック状態になったのである。コロナの影響拡大がある程度抑えている深圳の現在とはいえ、集まるにはまだ「室外で」という条件や一定程度の距離の確保の必要性や人数制限がある²⁴ため、文化面の活動がなかなか進められないのが現状である。それは言い換えれば文化的再生産の沈滞化につながるのである。

第二節 広東省朝鮮民族連合会の対策

● ローカル面

広東省朝鮮民族連合会は韓人商工会華南連合会と10月27日にゴルフ大会を共同主催した。後に、広東省朝鮮民族連合会の役員により書かれたゴルフ大会の記事本文によると、その趣旨は親善関係の増進にあると書かれている。ただし、それは、経済的な要素ともつながっている。

以下はその記事に書かれた華南連合会の代表のあいさつの一部である。「急変する世界情勢と不安な経済環境の中で、コロナという予想もできなかった突発変数でみんな苦労している。このようなときこそ韓民族が集まって、共生する機会を作っていくべきだ」。また、以下はDさんの証言である。

新型コロナでみんな大変。それで韓国商工会と何らかの連携ができないかと思ってゴルフ大会をした。これは室外の活動だからまだいける。室内の活動はまだ難しい。150人ぐらいが参加して、結構成功したよ。10月27日に開催したが、広東省朝鮮民族連合会の活動としては今年初めての活動だね。(Dさん)

すなわち、コロナで広東省朝鮮民族連合会はほぼすべての活動や週末学校の運営を一時停止したが、最初に再開した活動は、韓人商工会華南連合会とのゴルフ大会である。もちろんそれには、室外の活動であるからこそ政府の人員密集防止対策に許可されるという理由もある。ただ、コロナで両方の経済活動や社会活動が困難である状況で、企業家たちが集まって親睦を図り、人的ネットワークを築いていき、個人間の連携、両団体間の連携を目指すことは、経済的な要素を抜きに語れない。ここからは、広東省朝鮮民族連合会と中国にある韓人商工会華南連合会との間に、経済的資源や社会的資源の流動が存在することが窺える。

また、韓人商工会華南連合会の各会長のほか、東莞、中山、広州、惠州の朝鮮族協会から会長が外賓としてゴルフ大会に参加しており、

²³ 権香淑『移動する朝鮮族——エスニック・マイノリティの自己統治』彩流社、2010年、263ページ。

²⁴ 深圳市应急管理局

http://yjgl.sz.gov.cn/zwgk/xxgkml/qt/tzgg/content/post_7828437.html、(2021年2月13日)

現金や物品などの協賛をしている。また、中国朝鮮族企業家ゴルフ協会、広東朝鮮族ハナゴルフ協会などの朝鮮族のゴルフ民間団体からも外賓の参加や現金協賛がみられた。

上記の事例からは、広東省朝鮮民族連合会と韓人商工会華南連合会との間の社会的資源と経済的資源の交換がみられる。また、広東省の深圳以外の地域の朝鮮族の経済的団体や社会的団体からも広東省朝鮮民族連合会への社会的資源や経済的資源の流入が確認できる。なぜなら、外賓としてゴルフ大会に参加していることは、ネットワークが存在することを意味し、また、現金や物品などを提供することは経済的資源の流動を意味するからである。

● グローバル面

さらに、上記のゴルフ大会には駐広州大韓民国総領事館、民主平和統一諮問会議（中国地域会議）、World-OKTA本部、OKTA深圳支部、OKTA広州支部からの代表も参加しており、大会の賞品の寄付等を行っている。

民主平和統一諮問会議は、1980年に韓国の憲法第68条に基づき設立され、当初の名称は「平和統一政策諮問会議」であった。1987年に、韓国の憲法第92条に「民主平和統一諮問会議」に名称を変更した。当該諮問会議のホームページには、①韓国大統領の統一政策に諮問・アドバイスの機能を果たすこと、②朝鮮半島の統一に関する汎国民的力量を集め、「統一時代を開いていく国民運動の中心体」としての責務を背負うこと、③韓国の国内外に代表性を持つ2万人余りの指導者の諮問委員の参加を図ることで階層、地域を超えた統一の実現に参加させる基盤を持つことを意義としていると書かれている²⁵。ここでは、韓国政府や韓国における経済的団体

から広東省朝鮮民族連合会への社会的資源と経済的資源が流入されていることが確認できる。

一方、広東朝鮮族コミュニティと華南韓国人コミュニティとの関係はまだ初歩的な段階であることが以下の記事から分かる。

駐広州大韓民国総領事館の代表の祝辞として、「2022年は韓中修交30周年になる年である。朝鮮族同胞は韓中両国が成熟した関係を築いてくのに大きく寄与してきたし、今後華南地域で我々僑民社会とすべての面で共生と共同繁栄を追求する素晴らしい仲間になると信じている」とあった。また、ゴルフ大会に参加した某参加者の感想として以下の文章が書かれている。「今日のように朝鮮族と韓国僑民が共同主催した大会は初めてだ。まだそんなに親しくなっていないから大人しくゴルフだけ打ったのがちょっと惜しい」。

上記の内容から、広東朝鮮族と華南韓国人社会の間には、我々と他者の境界線が存在することが確認できる。すなわち、広東省の朝鮮族コミュニティと中国における韓国人コミュニティとの間の連携は、強化してはいるものの、依然初期段階である。

第三節 小括

広東省朝鮮民族連合会がコロナで受けた影響は以下通りである。ローカル面では、OKTA深圳支部から週末学校への経済的資源の流入が変わらないにもかかわらず、週末学校における社会的資源の再生産は沈滞化しており、その影響はかなり長期間にわたると予想される。一方、広東省の深圳以外の地域の朝鮮族の社会的団体や経済的団体から、広東省朝鮮民族連合会への社会的・経済的資源の流入は増加している。

ローカル/グローバル面では、広東省朝鮮民

²⁵ 民主平和統一諮問会議ホームページ
https://www.nuac.go.kr/lang/kr/view/intrcn/int_

com_fou.jsp、(2020年12月30日)

族連合会と韓人商工会華南連合会をはじめとした在中韓国人の団体との間の社会的・経済的資源の流動が増加している。グローバル面では、韓国政府、韓国における経済的団体から広東省朝鮮民族連合会への社会的・経済的資源の流入が増加している。

おわりに

コロナの深圳朝鮮族コミュニティへの影響については、深圳朝鮮族コミュニティ内部の経済的団体と社会的団体の資源再生産機能の低下により、外部との連携が強化されたことがみられた。外部というのは、広東省の深圳以外の地域の朝鮮族団体やOKTA支部などのローカル団体、韓人商工会などの韓国人の団体、中国政府、および韓国政府などが含まれる。特に、グローバル面での連携強化の背景には、両国関係の好転、及びそれに伴い中国におけるOKTAの各支部が中国政府の傘下組織に位置づけられたことなどがある。この点が朝鮮族コミュニティの特性なのか、それとも中国の他の跨境民族やそれ以外のコミュニティにも適応可能かについては、今後、深圳市におけるマジョリティ・コミュニティ及び朝鮮族コミュニティ以外のマイノリティ・コミュニティのデータを収集し、比較することでより精密な考察を行う予定である。

すなわち、深圳朝鮮族コミュニティを例にしてみた場合、中国のエスニック・マイノリティ集団へのコロナによる影響は、特に社会・文化面でまだ続いている。コロナ防止対策として講じられた人員密集の防止が、結果的に深圳朝鮮族の週末学校の運営や運動会の開催などの文化的再生産活動を困難にしていることがみられた。文化的再生産活動における困難は、本研究の対象である深圳市のマイノリティ・コミュニティ以外に、中国のほかの地域、日本や韓国ないし地球レベルでも起こりうる現象と考えられる。

既存研究を再考してみた場合、中国における韓国人団体をローカル面に位置付けるか、それともグローバル面に位置づけるかをめぐって、本研究では「ローカル・グローバル面」という境界領域を設けて分析したが、まだあいまいな部分があり、今後の考察を経て、分析モデルの精緻化と修正が必要になっていることが明らかになった。

参考文献

論文・著書

- 権香淑『移動する朝鮮族——エスニック・マイノリティの自己統治』彩流社、2010年
- 権香淑、金雪、呉泰成「日本における朝鮮族コミュニティの変遷と定住化——2015年調査を中心に」『中国朝鮮族の移動と東アジア』彩流社、2020年、195-240ページ
- Jonathan SCHWARTZ, Muh-Yong YEN「パンデミックへの備えと対応の協働モデルを目指して：パンデミックに対する台湾のアプローチの変化」(石田聖訳)『長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部)』54(1)、2020年、75-92ページ
- 南玉瓊「朝鮮族の深圳市への移動とエスニック・コミュニティの形成」『立命館国際研究』29(1)、2016年、131-154ページ
- 『第2のコリアン・ディアスポラ——中国朝鮮族の国内移動とコミュニティ形成』創土社、2018年
- 魯ゼウオン「ニューヨーク市における安定的な朝鮮族の定着と韓人社会への意識—クイーンズ区フラッシング地区を事例にして—」『天理大学学報』65(2)、2010年、87-97ページ
- 山崎周「『暗黙の容認』から顕在的な脅威へ：中国の米韓同盟に対する脅威認識と中韓関係の変遷」『青山国際政経論集』104号、2020年
- 李妍焱「新型コロナ危機が市民セクターの活性化をもたらすか」日本社会学会第93回大会 日中ジョイントセッション、発表資料、2020年

一次資料

- OKTA深圳支部「OKTA深圳支部第六期組織図」
- OKTA深圳支部「2020年OKTA深圳支部会員リスト」
- 広東省朝鮮民族連合会「団体一般現況、団体代表者、団体実務責任者、団体紹介書」
- 深圳市統計局、深圳市人口普查弁公室編『深圳市2010

年人口センサス資料』中国統計出版社、2012年、119
- 178ページ

参考URL

이뉴스투데이 (eニューストゥeday)

<https://www.ewestoday.co.kr/news/articleView.html?idxno=1375475>、(2021年2月13日)

Mary Van Beusekom, "Studies: People of color bear larger share of COVID-19 burden."

CIDRAP News, Jul 28, (2020) <https://www.cidrap.umn.edu/news-perspective/2020/07/studies-people-color-bear-larger-share-covid-19-burden>、(2020年12月30日)

World-OKTA ホームページ、沿革

<https://www.okta.net/site/okta/page/introduction/greeting/history/>、(2020年12月31日)

World-OKTA ホームページ、グローバル就業支援事業

https://www.okta.net/site/okta/page/major_project/global_job/、(2020年12月31日)

World-OKTA ホームページ、経営戦略20-132_2020年次世代グローバル創業貿易スクール統合教育誘致申請案内 https://www.okta.net/site/okta/page/activity/news/notice/?boardId=bbs_000000000000010&mode=view&cntId=1934、(2020年12月31日)

World-OKTA ホームページ、中国ニュース

<http://www.worldkorean.net/news/articleView.html?idxno=30808>、(2021年2月13日)

光明網「從深圳抗“疫”實踐看我國超大城市治理優勢」

https://theory.gmw.cn/2020-04/22/content_33760737.htm、(2021年2月6日)

黒竜江新聞、10万朝鮮族社会の「准政府」になる

http://www.korean3040.com/bbs/board.php?bo_table=0301&wr_id=13203、(2020年12月31日)

深圳市应急管理局

http://yjgl.sz.gov.cn/zwgk/xxgkml/qt/tzgg/content/post_7828437.html、(2021年2月13日)

深圳政府ホームページ「2020年4月14日深圳市新冠肺炎疫情情况」

http://www.sz.gov.cn/szzt2010/yqfk2020/qktb/content/post_7137489.html、(2021年2月6日)

駐広州大韓民国総領事館

http://overseas.mofa.go.kr/cn-guangzhou-ko/brd/m_143/view.do?seq=1346129 (2021年2月9日)

駐広州大韓民国総領事館

http://overseas.mofa.go.kr/cn-guangzhou-ko/brd/m_143/view.do?seq=1346149 (2021年2月9日)

中国朝鮮族総合ニュース http://www.korean3040.com/bbs/board.php?bo_table=0301&wr_id=13203、(2020年12月31日)

21世紀經濟報道(電子版)「城市公共衛生治理能力報告：杭州基層醫療最實，上海防疫經驗最足，深圳公共服務最優」 <http://www.21jingji.com/2020/4-11/3MMDEzNzlfMTU1MTI3MA.html>、(2021年2月6日)

民主平和統一諮問會議ホームページ

https://www.nuac.go.kr/lang/kr/view/intrcn/int_com_fou.jsp、(2020年12月30日)

ライフマガジン、第一期広東省韓民族ゴルフ大会

<https://mp.weixin.qq.com/s/qVWdzXdQ-V0Pw9r4pWYAyWg>、(2020年12月31日)